

声明文

死刑をなくそう市民会議

2021年12月21日

われわれ「死刑をなくそう市民会議」は、本日、日本政府が3人の確定死刑囚について死刑を執行したことに對して、強く抗議する

日本政府は、2019年12月26日以来、丸2年近く死刑を執行していなかった。

目を転じると、フランスは今年、死刑廃止40周年を迎え、10月9日の記念式典でマクロン大統領は「全世界での死刑廃止に向けた闘いを改めて推進する」と表明、存置国の説得を図る計画を明らかにしたが、その中で、存置国として日本を名指しすることはなかった。その理由として、その時点で日本が約2年にわたり死刑を執行していないことが評価された可能性がある。

しかし、本日の死刑執行により、見事にその評価が覆されたのである。

岸田首相は、岸田内閣の発足に当たり、国際人権問題担当の総理補佐官を起用するなど、人権政策に関心があることを内外に示した。

究極の人権問題が、国家が人の命を奪う死刑であることは論をまたない。岸田首相は人権問題についてどんな問題意識を持っているのであろうか。

日本が先進国の一員として国際的な信頼を得るためには、死刑制度の存廃問題と執行の問題を回避することはできない。真の意味の先進国となるためには、人権の尊重・擁護においてこそ先進性を発揮しなければならないからだ。

そこで、われわれは、日本政府に対し、当面の死刑執行を停止することはもちろん、死刑制度の廃止について人権政策の最優先課題として取り組むことを要望する。そして、日本政府が死刑廃止条約への加盟を速やかに決断することを強く望む。

同時に緊急課題として、死刑確定者の人権を確保するために、恩赦・減刑あるいは再審請求手続きの緩和や改善に、速やかに着手することを求める。

以上